第一号議案 令和５年度事業報告並びに収支決算承認の件

令和５年度　事業報告書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

特定非営利活動法人東京城南中小企業診断士会

１．事業の成果

令和５年度は、令和３年度に引続き経営の合理化を図りたい経営者や個人事業主に対し、経営者や個人事業主の個別要求に対し、助言や相談などの事業を実施した。

２．事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲	支出額（千円）
経営支援事業	経営合理化を図りたい経営者や個人事業者に対して、現況を多角的に診断し、合理化・近代化等に必要な助言・相談等を実施し、支援する。	R5/4~R6/3	地方商工会等	０人	経営合理化、経営革新を図りたい経営者や個人等（１者）	
教育・研修事業	商工支援関係者、企業の経営者、又は個人事業者等に対して、その経営や事業等を健全に発展させるため、それに必要なスキルやノウハウ等を提供する教育・研修等を実施する。	R5/4~R6/3	地方商工会等	３人	経営等に必要なノウハウ等の習得を希望している経営者や個人等（２者）	52
情報の収集及び提供事業	経営の近代化・合理化や経営革新の重要性を啓蒙するため、インターネットを通じて無料で情報発信する。	36回／年	特定しない	27人	経営革新等を図るための関連情報を得たい経営者や個人等（1,000人）	270

令和5年度　活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ経常収益			
1．受取会費			
入会金	10,000		
正会員受取会費	290,000	300,000	
2．事業収益			
経営支援事業収益	0		
教育・研修事業収益	71,200	71,200	
3．その他収益			
受取利息	7	7	
経常収益計			371,207
Ⅱ経常費用			
1．事業費			
（1）人件費			
人件費計	0		
（2）その他経費			
執筆料（経営支援）	0		
執筆料（教育・研修）	52,500		
執筆料（情報収集・提供）	270,960		
その他経費計	323,460		
事業費計		323,460	
2．管理費			
（1）人件費			
人件費計	0		
（2）その他経費			
通信費	7,480		
会議費	3,938		
支払手数料	5,720		
雑費	44,990		
その他経費計	62,128		
管理費計		62,128	
経常費用計			385,588
当期経常増減額			-14,381
Ⅲ経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-14,381
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-14,381
前期繰越正味財産額			690,071
次期繰越正味財産額			675,690

＊今年度はその他の事業を実施していません。

令和5年度　貸借対照表

令和6年3月31日現在
特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会
（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金	646,826		
未収会費	30,000		
流動資産合計		676,826	
2．固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			676,826
Ⅱ負債の部			
1．流動負債			
預り金	1,136		
流動負債合計		1,136	
2．固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,136
Ⅲ正味財産の部			
前期繰越正味財産		690,071	
当期正味財産増減額		-14,381	
正味財産合計			675,690
負債及び正味財産合計			676,826

書式第１６号（法第２８条関係）

令和5年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	経営支援事業	教育・研修事業	情報収集・提供事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
1．受取会費					300,000	300,000
2．受取寄附金						0
3．受取助成金等						0
4．事業収益		71,200		71,200		71,200
5．その他収益					7	7
経常収益計	0	71,200	0	71,200	300,007	371,207
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費						
役員報酬						
給料手当						
退職給付費用						
福利厚生費						
人件費計	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費						
会議費					3,938	3,938
通信費					7,480	7,480
執筆料		52,500	270,960	323,460		323,460
広告宣伝費						0
支払手数料					5,720	5,720
雑費					44,990	44,990
その他経費計	0	52,500	270,960	323,460	62,128	385,588
経常費用計	0	52,500	270,960	323,460	62,128	385,588
当期経常増減額	0	18,700	-270,960	-252,260	237,879	-14,381

令和5年度　財産目録

令和6年3月31日現在
特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会
（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金			
手許現金	16,124		
預金　三井住友銀行渋谷支店	630,702		
未収会費			
5年度会費3名	30,000		
資産合計			676,826
Ⅱ負債の部			
1．流動負債			
預り金			
源泉所得税	1,136		
流動負債合計		1,136	
2．固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			1,136
正味財産			675,690

計算書類の注記

1．重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正
NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

上記の通り報告します。

令和6年5月24日

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

常任理事管理部長　　森　川　雅　章

上記「計算書類」は監査の結果、適正にして正確に処理されていることを認めます。

監　事　　宮　坂　芳　絵

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	オグロ　コウジ 小黒　光司		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	イトウ　ヨシキ 伊藤　嘉基		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	アダチ　ヒデオ 足立　秀夫		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	カワグチ　ノリヒロ 川口　紀裕		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	サガワ　ヒロキ 佐川　博樹		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	モリカワ　マサアキ 森川　雅章		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	エノモト　ヒロユキ 榎本　博之		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ミゾグチ　アキコ 溝口　晃子		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	ミヤサカ　ヨシエ 宮坂　芳絵		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

	氏　　名	[redacted]
1	伊藤　嘉基	
2	小黒　光司	
3	足立　秀夫	
4	佐川　博樹	
5	森川　雅章	
6	榎本　博之	
7	溝口　晃子	
8	武田　圭子	
9	川口　紀裕	
10	宮坂　芳絵	
11	佐藤　正樹	
12		